

「いちはら梨」の維持発展を目指して

―農家と関係機関の多様な取組で産地を守る！―

活動事例の要旨

市原市は、なしの栽培が盛んであるが、高齢化や労力不足等により農家数や栽培面積が減少している。産地の維持発展のためには、規模拡大と新規就農・参入者の確保、生産性向上の課題解決に向け取り組むことが必要である。そこで、市原市、JA 市原市、市原市農業振興協会果樹部と連携し、省力樹形の導入による規模拡大、新規就農者の受入体制整備、GAP 推進による経営改善に取り組んだ。その結果、核となる農家を中心に栽培面積が 3.8ha 増加し、新規就農者受入機関の設立や温暖化に対応する施肥技術の改善、産地を支える女性農業者が活躍し、「いちはら梨」の維持発展に向け農家と関係機関が総合力を発揮した大きな一歩となった。

1 活動のねらい・目標

市原市は 200 年以上の歴史があるなし産地で、直売と JA 市原市なし共同選果を利用した市場出荷を行っている。しかし、令和 5 年の農家数は 67 戸、栽培面積は 40ha と平成 23 年から約 10 年間で約 3 割減少している。営農意向調査から、5 年以内には、廃業・伐採が 3 戸、縮小するが 12 戸、平均年齢は 75 歳を超えることが予測され、産地の維持が懸念されている。

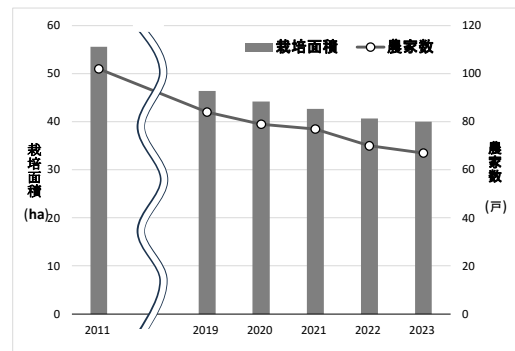


図1 なし農家数と栽培面積の推移

そこで、次代を担う農業者への省力樹形の導入や新規就農者の受入体制整備、温暖化対策による栽培技術の向上などの普及活動を行い、農家と関係機関が一丸となって産地の維持発展を目指した。

2 活動の内容

(1) 関係機関や果樹部と連携した担い手の育成・確保

ア 核となる農家の規模拡大

後継者のいる農家や規模拡大志向農家 18 戸を核とし、規模拡大や労力不足に対応するために、省力樹形技術の講習会と栽培時期ごとの巡回指導、先進地への視察検討会を開催した。省力樹形を取り入れている農家から導入コストを聞き取りし、産地への普及に努めた。また、JA 市原市が立ち上げた梨ボランティアの活用や雇用の導入を支援し、規模拡大を進めた。

イ 新規就農者の受入体制づくり

なしの栽培は、収穫に至るまで未収益の期間が 4 年近くあることから新規

参入のハードルが高く、受け入れはなかなか進まなかった。しかし、担い手の大幅な減少が予測されることから、産地の仕組みを変えることを市原市、JA市原市、農業事務所で合意し、市原市農業振興協会果樹部役員会での協議や先進事例研修会を通して意識の醸成を促した。市が研修機関の認定を受けるにあたって、栽培技術習得のカリキュラム内容や、新規就農者と地域のパイプ役となる受入農家の選定等について助言し、新規就農者受入体制を整えた。

（２） 安定的な生産に向けた技術向上

ア 花粉確保の推進～「先ずは、自家採取から始めよう！」～

中国花粉の輸入停止を受け、市原市、JA市原市と関係機関会議を定期的に行い、花粉確保について現状と課題を確認し、解決に向け検討を重ね、先ずは自家採取の技術習得を目指した。輸入花粉を使用しないようにするための注意喚起や花粉の自家採取の講習会を実施し、産地全体へ周知した。また、切り枝加温による花粉の早期確保技術について、担い手支援課、農林総研と連携して現地試験を行った。さらに、生育情報を配信し、ミツバチの導入に向けての防除の考え方や、枝切り・花採りの適期について情報提供した。

イ 発芽不良の軽減対策

市原市の発芽不良の発生は、令和元年度調査から「幸水」で発生し、減収等の影響があることが懸念された。そこで、調査データや農研機構が作成した対策を基に、講習会や現地検討会を行い、基肥や堆肥の施用時期の変更や、せん定方法の変更などすぐに取り組める対策を指導した。現地検討会は、発生の激しかった農家のほ場で実施し、枯死していない部分から、葉や枝を発生させ樹勢回復を図ることや、樹の被害程度に応じて着果数を減少させる対策を指導した。



写真 1 薬精選機の使用方を説明



写真 2 発芽不良対策の現地検討会

（３）「いちほらフルーツセミナー」による GAP の推進

女性農業者の学習組織である「いちほらフルーツセミナー」は、なしの販売強化や経営改善を目的に活動している。産地の評価を高めるために令和４年に GAP 推進産地に位置づけ、会員を中心に GAP の基礎知識、労務管理、農場経営管理など毎年テーマを定め研修会を開催した。ほ場の安全管理や直売所の衛生管理について相互訪問を通し、GAP の視点を活用する機会を設け、経営改善につながるよう工夫した。

3 活動の成果

(1) 核となる農家の規模拡大と新規就農者研修機関の設立

核となる農家 18 戸では、省力樹形の導入により約 10 年間で 3.8ha 増加した。また、臨時雇用主体の経営に、周年雇用を導入する農家も育成できた。新規就農支援体制については、関係機関の役割が明確になり、市原市が就農準備資金に係る県の研修機関に認定され、令和 6 年 8 月から募集が始まり、令和 7 年 2 月から研修がスタートすることになった。

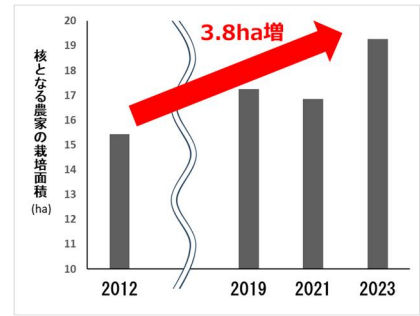


図 2 核となる農家の栽培面積推移

(2) 花粉の自家採取体制の整備と施肥体系の改善

JA 市原市は県内産地で先駆けて県事業を活用し、花粉確保に必要な「葯精選機」、「花粉採取機」、「開葯機」をそろえ、生産者が花粉を採取できる体制を整備した。JA と連携し、労働力確保や花粉採取方法など農家の「困った」を一早くキャッチし解決へ繋げた結果、累計 17 名が利用し花粉確保に役立った。また、発芽不良対策として、堆肥や基肥の施肥時期の変更を行う農家が 39 戸と増え、生産量の安定確保に向け取組が進んできた。

(3) 産地を支える女性リーダーの育成

GAPの考え方に基づき、直売所での整理整頓や緊急連絡網の整備、パートの業務手順マニュアルを作成し労務管理に役立てた。また、せん定ばさみ、ノコギリ等の刃物や農薬管理の徹底など農作業安全への意識が高まった。市が新設したJGAP指導員資格取得事業を活用し、2人がGAP指導員の資格を取得した。地域農業へ主体的に参画する活動を通して、会員が農業委員やJA理事へ選出され、産地振興の大きな力となっている。

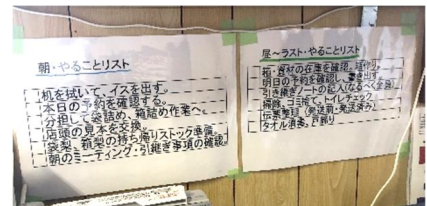


写真 3 直売所に貼られた業務手順マニュアル

4 将来の方向と課題

(1) 新規就農者の確保と定着

関係機関と連携した営農調査を基に、貸借可能な園地情報を産地で共有すると共に、新規就農者の技術習得や地域との良好な関係づくりを支援し、「いちほら梨」の明るい未来を築きたい。

(2) 省力化技術の推進

研究機関や民間企業とも連携し、規模拡大に役立つ技術や機械を積極的に導入し、農家と技術交換しながら産地の基盤を守りたい。

5 担当者 市原グループ ◎小村亨史

6 協力機関 市原市、JA 市原市